ワールド・リート・セレクション（欧州）

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2026年３月17日～2026年９月15日

交付運用報告書

第232期（決算日2026年４月15日）　第235期（決算日2026年７月15日）
第233期（決算日2026年５月15日）　第236期（決算日2026年８月17日）
第234期（決算日2026年６月15日）　第237期（決算日2026年９月15日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・リート・セレクション（欧州）」は、このたび、第237期の決算を行いました。

当ファンドは、ヨーロッパリート・マザーファンドを通じて、ヨーロッパの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第237期末（2026年９月15日）	
基準価額	1,705円
純資産総額	465百万円
第232期～第237期	
騰落率	0.9%
分配金（税引前）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

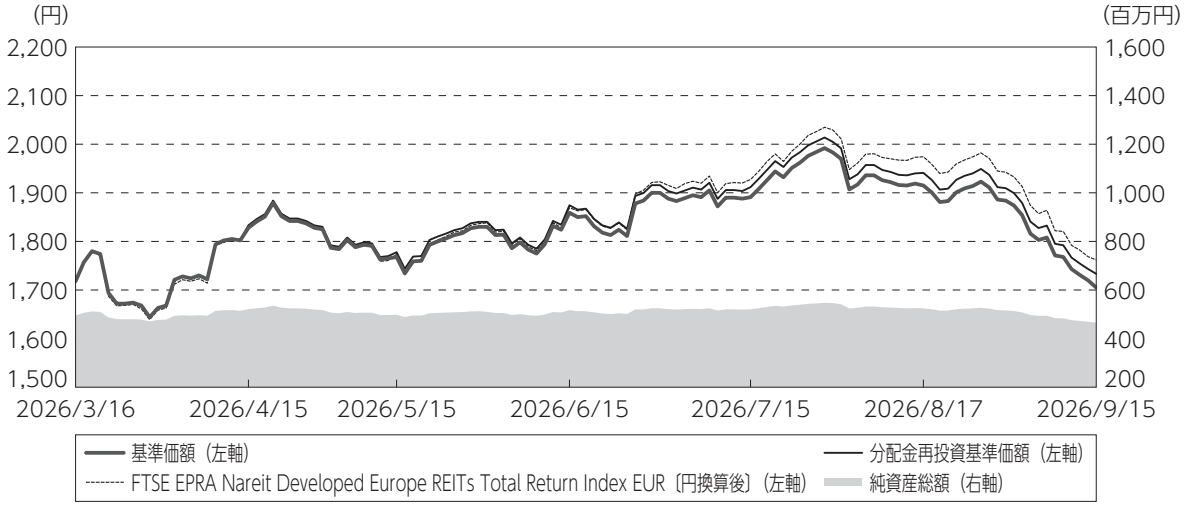
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年3月17日～2026年9月15日)



第232期首：1,718円
第237期末：1,705円（既払分配金(税引前)：30円）
騰　落　率：　0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2026年３月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・英国のセグロやフランスのクレピエールなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

・ベルギーのエディフィカやフランスのコビビオなどが下落したことがマイナスに影響しました。
・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円高となったことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2026年3月17日～2026年9月15日)

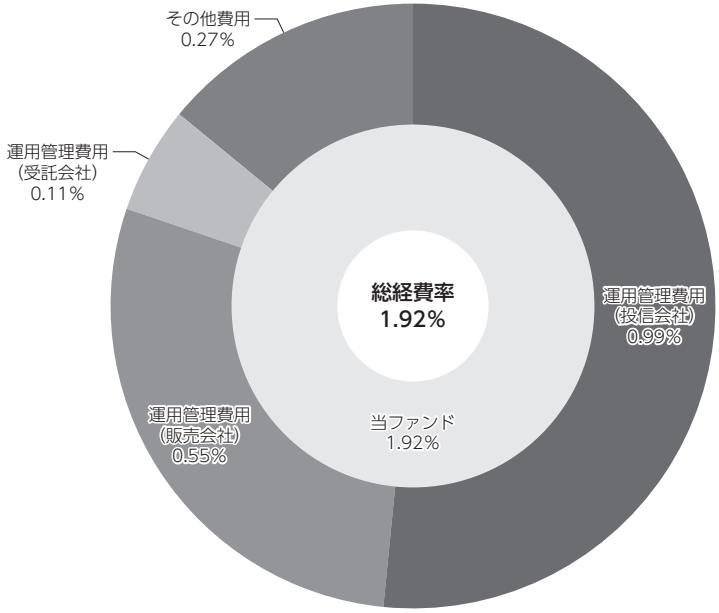
項目	第232期～第237期 金額	第232期～第237期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	15	0.827	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.496)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.008	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.045	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.045)	
(d) その他費用	2	0.134	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.126)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	18	1.014	
作成期間中の平均基準価額は、1,839円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

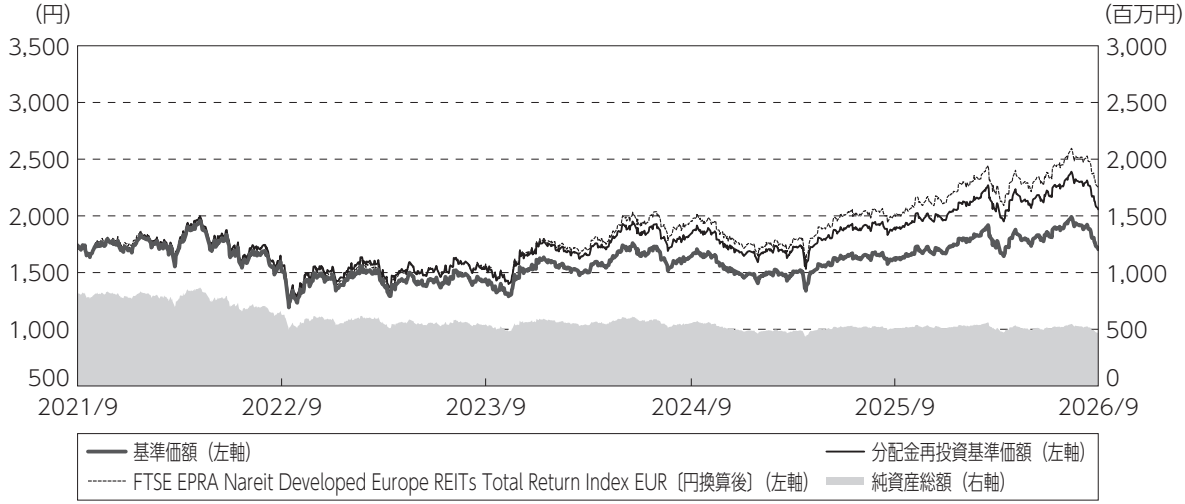
作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年9月15日～2026年9月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年９月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年９月15日 期初	2022年９月15日 決算日	2023年９月15日 決算日	2024年９月17日 決算日	2025年９月16日 決算日	2026年９月15日 決算日
基準価額　（円）	1,741	1,511	1,442	1,645	1,628	1,705
期間分配金合計（税引前）　（円）	－	60	60	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	－	△ 10.1	△ 0.5	18.5	2.9	8.3
FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR（円換算後）騰落率　（%）	－	△ 10.4	1.1	24.0	3.1	11.5
純資産総額　（百万円）	824	627	544	555	510	465

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

投資環境

（2026年3月17日～2026年9月15日）

欧州リート市場は、作成期初から2026年３月末にかけては、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇を背景にインフレ懸念が強まり、長期金利が上昇したことなどから、下落しました。４月から７月にかけては、米国とイランの一時停戦合意により中東情勢を巡る懸念が後退したことに加え、米国の産業施設系リートによる英国の同業リートへの買収提案を受けて業界再編への期待が高まり、反発しました。８月から作成期末にかけては、米国とイランの戦闘が再び激化し、エネルギー価格の上昇などを背景にインフレ懸念が再燃したことから、長期金利が一段と上昇し、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年3月17日～2026年9月15日）

＜ワールド・リート・セレクション（欧州）＞

「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね98％以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね95％以上を維持し、高位を保ちました。また、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

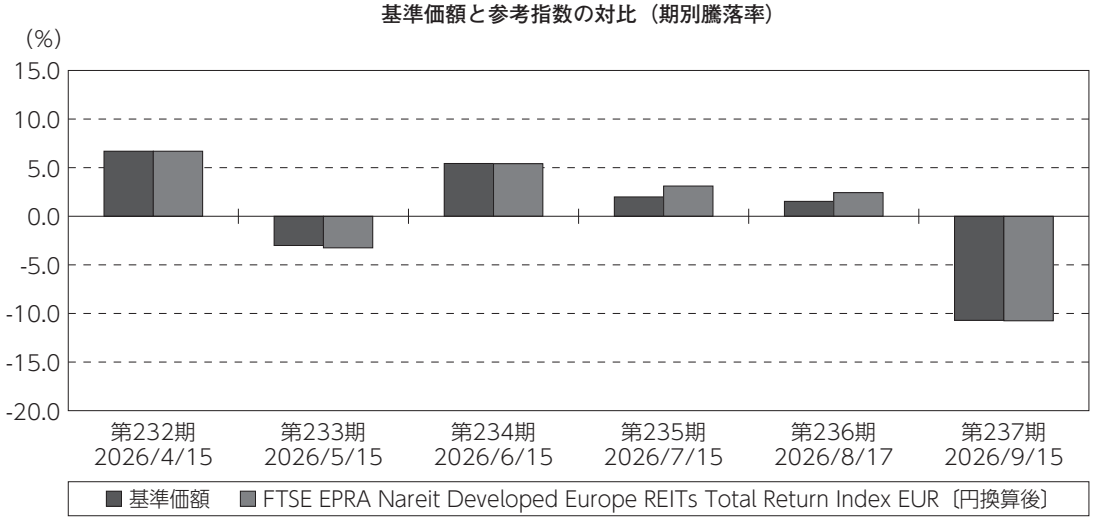
ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

フランスのアルガンやイギリスのＬｉｆｅ　Ｓｃｉｅｎｃｅ　Ｒｅｉｔを全て売却した一方、オランダのユーロコマーシャル・プロパティーズや英国のビッグイエロー・グループなどを新規に買い付けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年3月17日～2026年9月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR〔円換算後〕です。

分配金

(2026年3月17日～2026年9月15日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項　目	第232期	第233期	第234期	第235期	第236期	第237期
	2026年3月17日～2026年4月15日	2026年4月16日～2026年5月15日	2026年5月16日～2026年6月15日	2026年6月16日～2026年7月15日	2026年7月16日～2026年8月17日	2026年8月18日～2026年9月15日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.273%	0.282%	0.268%	0.264%	0.260%	0.292%
当期の収益	5	5	4	5	2	0
当期の収益以外	－	－	0	－	2	4
翌期繰越分配対象額	97	114	114	118	116	112

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

欧州リート市場は、上値の重い展開が予想されます。欧州では景気持ち直しの兆しがみられる一方、エネルギー輸入への依存度が高く、中東情勢の混乱長期化によるエネルギー価格の高止まりがインフレ圧力を強め、長期金利が上昇する可能性があります。そのため、資金調達コストの上昇に対する警戒感が上値を抑える要因になると考えられます。国別では、フランスは財政悪化や政治的不透明感が懸念されるなか、オフィス市場の回復にはなお時間を要するとみられますが、バリュエーション面での割安感がリート価格を下支えすると考えられます。英国はロンドンのオフィス市場で供給不足などを背景に需給の引き締まりが続き、賃料の上昇が見込まれます。

（運用方針）

＜ワールド・リート・セレクション（欧州）＞

主要投資対象である「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90％以上とする方針です。ただし、投資環境や資金動向等を勘案して、実質組入比率を引き下げる場合があります。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーは投資判断に関しＤＷＳオルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

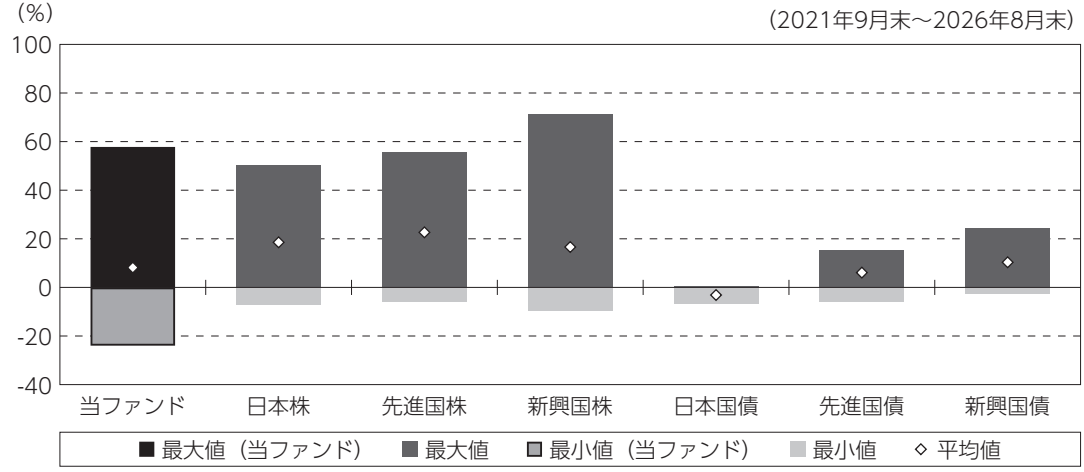
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2006年12月20日から、原則として無期限です。	
運用方針	ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、ヨーロッパの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産（マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち、この投資信託財産に属するとみなした額を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ　アメリカ　エル　エル　シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、６月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.8	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	△ 24.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.2	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

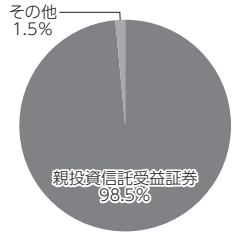
組入資産の内容

(2026年9月15日現在)

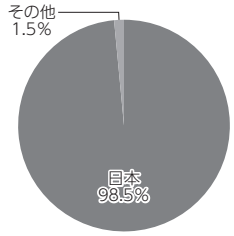
○組入上位ファンド

銘柄名	第237期末
	%
ヨーロッパリート・マザーファンド	98.5
組入銘柄数	1銘柄

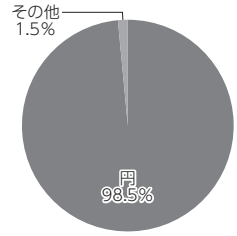
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

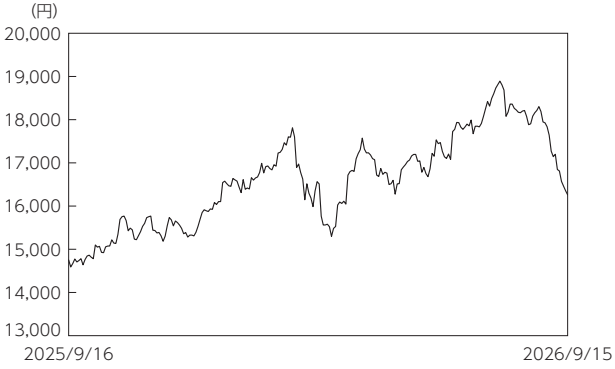
項目	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末	第236期末	第237期末
	2026年4月15日	2026年5月15日	2026年6月15日	2026年7月15日	2026年8月17日	2026年9月15日
純資産総額	521,270,896円	498,060,299円	516,958,125円	520,450,573円	524,617,066円	465,576,371円
受益権総口数	2,851,096,085口	2,816,631,731口	2,780,757,712口	2,751,713,677口	2,739,815,155口	2,730,449,405口
1万口当たり基準価額	1,828円	1,768円	1,859円	1,891円	1,915円	1,705円

(注) 当作成期間(第232期～第237期)中における追加設定元本額は33,976,304円、同解約元本額は185,563,365円です。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2025年9月17日～2026年9月15日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.013
（投資信託証券）	(2)	(0.013)
(b) 有価証券取引税	11	0.063
（投資信託証券）	(11)	(0.063)
(c) その他費用	36	0.216
（保管費用）	(36)	(0.215)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	49	0.292
期中の平均基準価額は、16,686円です。		

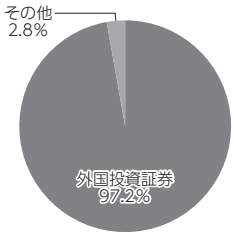
（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

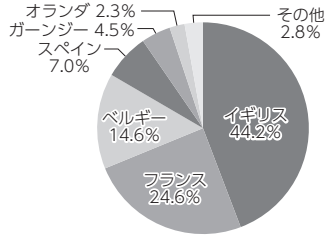
（2026年9月15日現在）

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.1
2	AEDIFICA	投資証券	ユーロ	ベルギー	9.0
3	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	8.5
4	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	8.3
5	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.4
6	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	投資証券	ユーロ	スペイン	7.0
7	TRITAX BIG BOX REIT PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.9
8	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	6.4
9	WAREHOUSES DE PAUW SCA	投資証券	ユーロ	ベルギー	5.6
10	SIRIUS REAL ESTATE LTD	投資証券	イギリスポンド	ガーンジー	4.5
組入銘柄数		20銘柄			

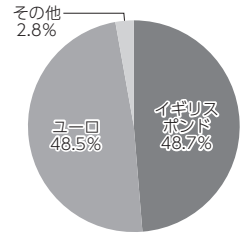
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100％超となる場合があります。
（注）国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE EPRA Nareit Developed Europe REITs Total Return Index EUR

当ファンドは、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社（以下、総称して「LSE Group」といいます。）、European Public Real Estate Association（以下、「EPRA」といいます。）、The National Association of Real Estate Investments Trusts（以下、「Nareit」といいます。）（以下、総称して「ライセンサー」といいます。）とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。